

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 5 月 25 日現在

機関番号：10101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K16897

研究課題名(和文) 帝国日本の植民地支配と軍隊 満洲国軍の観点から

研究課題名(英文) Japanese Colonial Empire and Army: A Case Study of Manchukuo Army

研究代表者

及川 琢英(Oikawa, Takuei)

北海道大学・文学研究院・専門研究員

研究者番号：30553036

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：満洲国に設置され、関東軍の統制下にあった満洲国軍に関して、特に同軍に参加した在地勢力の動向に着目し、研究した。成果としては、満洲国軍の前史として満洲国軍に参加した満系、モンゴル系軍官、日本人軍事顧問の出自や背景、軍の発展や日系軍官、軍事顧問による統制、国兵法および治安維持部隊から対外作戦補助部隊への性格の変化、軍の崩壊と朝鮮戦争への展望について新たに知見を得ることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

満洲国軍に参加した人材は、日露戦争を起点とし、満洲国崩壊後は朝鮮戦争にも関わっており、帝国日本の植民地拡大とその崩壊に関して、日露戦争から朝鮮戦争までを連続的に捉える視角を獲得し得る。また同人材は、日系、満系、モンゴル系、朝鮮系と東アジアに広くわたっており、満洲国軍を軸に据えることによって、東アジアにわたる広い視野を持ち得る。

また満洲国軍事顧問は、他の中国の対日協力政権軍の顧問として転出していることから、満洲国研究への貢献だけではなく、さらに他の対日協力政権研究へと連繋していくことができる。

研究成果の概要(英文)：I study Manchukuo Army that was established in Manchukuo under the control of Kwantung Army and especially keep track of movements of local powers that joined Manchukuo Army. The results of research are as follows. First, I elucidated prehistory of Manchukuo Army, the origins and backgrounds of its Manchurian, Mongolian officers and Japanese military advisers. Second, development of Manchukuo Army and dominance over Manchurians by Japanese officers and advisors were cleared up. Third, it became clear about the National Conscription Act and the change from security force to a force to support foreign operations. Fourth, I clarified the collapse of Manchukuo Army and view to Korean War.

研究分野：日本近現代史

キーワード：帝国日本 植民地軍隊 満洲国軍 対日協力政権 徴兵制 奉天軍 馬賊 陸軍士官学校留学生

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

## 1. 研究開始当初の背景

1932年「満洲国」(以下括弧略)の「建国」とともに、満洲国軍は張学良率いる東北軍から日本に帰順した兵力を中心に設置された。満洲国軍については、吉田裕、山田朗両氏の研究(1986年)により、取るに足らない単なる形だけの存在ではなく、関東軍の主導によって整備強化され、日本の植民地・占領地支配の歴史の中でも特異な位置を占めていること、一定の積極的評価を下し得る存在であることが先駆的に指摘されていた。しかしその後、両氏の研究を十分に踏まえ、満洲国軍の実態を明らかにする研究が蓄積されてきたとは言えなかった。また満洲国軍に関する文献・史料としては、戦後に同軍関係者が編纂した書籍に依拠することが多く、新しい史料の発掘が進んでこなかった。

そこで研究代表者は、中国に残存する関係史料や中国語文献などを発掘し、論文「満洲国軍と国兵法」(2014年)を発表したが、満洲国軍の本格的な研究は緒に就いたばかりであった。

## 2. 研究の目的

本研究の具体的な目的は、以下の通りである。

(1) 対日協力政権たる満洲国軍の特徴を明らかにする。

(2) 満洲国軍を日本植民地史の文脈に位置づける。

(3) 満洲国軍を中国東北史の文脈に位置づける。

吉田裕、山田朗両氏の問題意識を引き継ぎ、新たに史料を発掘し、満洲国軍の全体像を再構成しつつ、日本植民地、中国東北史における満洲国軍の意義について考察していく。

満洲国軍に参加する満系軍官やモンゴル系軍官との日本の関係性は、日露戦争に由来する。その後満系、モンゴル系はそれぞれの地域で地位を築き、朝鮮系も含め満洲国軍に参加する。満洲国崩壊後、朝鮮戦争では満洲国軍出身者が敵味方に分かれ対峙する。本研究により、帝国日本の植民地拡大とその崩壊に関して、日露戦争から朝鮮戦争までを連続的に捉えることが可能となる。

このように満洲国軍に参加した人材は、日系、満系、モンゴル系、朝鮮系と東アジアに広くわたっている。様々な背景を持つ人材が満洲国軍に流れ込み、満洲国崩壊後、またそれぞれの地域に戻っており、満洲国軍を軸に据えることによって、東アジアにわたる広い視野を獲得できるだろう。中国東北に関しては、主に張作霖と溥儀の名が挙げられるのみであった日本支配の協力者に関する研究の発展が見込める。

また満洲国軍事顧問は他の中国対日協力政権顧問として転出していることなどから、満洲国軍について明らかにすることは、満洲国研究への貢献だけではなく、他の対日協力政権研究へ繋げることができると考えられる。

## 3. 研究の方法

### (1) 満洲国軍の起点

日露戦争期から辛亥革命期を対象に、日露戦時特別任務班の活動、同任務班で活動した馬賊の清国官軍編入、同馬賊監督官の傭聘、陸軍士官学校留学8期生など、後に満洲国軍に参加していく人材に関して明らかにする。

### (2) 満洲国軍前史

中華民国成立から1928年まで張作霖による東三省支配期を対象に、特別任務班関係者や陸士留学8期生が奉天軍内でどのような立場に置かれていったのか、馬賊監督官がいかに東三省軍事顧問に発展していったのかについて明らかにする。

### (3) 満洲国軍の創設

張学良が後を継いだ 1928 年から満洲事変期を対象に、奉天軍内の特別任務班関係者、陸士留学 8 期生、軍事顧問が満洲事変でいかなる状況に置かれ、いかに満洲国軍が成立していったのかを明らかにする。

#### (4) 満洲国軍の発展

1930 年代、満洲国軍がいかに発展していったのか、軍事顧問や日系軍官による満系・モンゴル系軍官の統制、満洲国軍内における特別任務班関係者や陸士留学 8 期生の位置づけ、世代交代について明らかにする。また 1940 年に制定され、徴兵制を規定した国兵法の意義についても考察する。

#### (5) 満洲国軍の崩壊

1940 年代を中心に、満洲国軍はどのように対外作戦へ動員されたのか、ソ連侵攻とともにいかに満洲国軍が崩壊していったのか、特別任務班関係者や陸士留学 8 期生はどのような処遇を受けたのかを明らかにする。また満洲国崩壊後、軍官学校出身者が朝鮮戦争に関与していく過程についても考察する。

満洲国期以前に関しては、ネットオークションで、日露戦時、満洲軍で特別任務班に関係していた軍人の書簡、外務省外交史料館で軍事顧問に関する史料、そのほか国会図書館、各大学図書館などで関係史料を収集し、利用した。

満洲国期に関しては、東北師範大学図書館や吉林省社会科学院満鉄資料館で収集した史料や、東洋文庫にまとめて所蔵されている『日本関東軍憲兵隊報告集』、防衛省防衛研究所所蔵の満洲国軍関係史料などを利用した。また中国のネット古書店を通じて、満洲国軍が刊行していた雑誌『精軍周報』や満洲国軍下級軍官の日記である『鞞印深深 一个偽満軍官的日記』、満洲国軍官学校の満系生徒・同出身者の回想録を入手した。同日系生徒の回想録についても、国会図書館や古書店において入手した。

## 4. 研究成果

### (1) 日露戦争期から辛亥革命期

日露戦争において張作霖や馬賊の馮徳麟、バボージャブら奉天在地勢力は、日露両軍によって諜報破壊活動に利用するために争奪の対象となった。ロシアの馬賊利用策の失敗、清側の協力もあり、日本軍は特別任務班を組織し、彼ら在地勢力を利用することに成功した。

日本は満洲独立のような有事に日本の影響力が残る部隊を利用することを見越して任務班で利用した馬賊の清国官軍編入、また馬賊操縦に当たった日本人監督官も合わせて顧問として招聘することを清側に認めさせた。張作霖や馮徳麟らは奉天における主要な軍事力を占めるようになり、後に満洲国軍に関係していく両者の配下も昇進の歩みを進めていった。

### (2) 奉天軍と陸士留学八期生

辛亥革命後、第二十七師長となった張作霖は、馮徳麟の第二十八師、呉俊陞の第二十九師を支配下に入れつつ、東三省支配を確立させていった。馮徳麟が失脚し、日本側の支援対象が次第に張作霖に一本化されていくなかで、東三省の長官に顧問派遣が認められるようになり、大陸浪人に替わって正規の陸軍軍人が顧問を占めるようになっていった。

日露戦争で駐屯した日本軍の斡旋で留学した陸軍士官学校留学八期生は、辛亥革命後に帰国し、次第に奉天軍に集結していった。

中国の南北武力統一策を推進する段祺瑞ら安徽派と結んで、張作霖が実行した南征への参加は、八期生の最初の顕著な動きである。八期生のなかで張作霖直系と呼べるほど重用された楊宇

霆は、南征で大功を挙げようとするが、政治力の強化を主目的とし兵力の損失を望まない張作霖によって更迭された。八期生においては楊宇霆に近いグループとそれ以外の間で分化が生じていく。

楊宇霆とは距離を置く者たちは、孫烈臣や呉俊陞、張作相ら旧派の庇護下で、中東鐵路護路軍など黒龍江省や吉林省で地位を確立していった。旧派が日本に対抗する姿勢をみせたように、その下の八期生も単純に「親日」的といえるような存在ではなかった。中国の利権回収を支持する点では楊宇霆も同じであった。

庇護を受けていた旧派軍人の死去、張学良への代替わりにより、八期生の政治的な立ち位置は変動をみる。楊宇霆、于珍は国家統一志向の点で張学良と同様の位置にあり、張煥相、熙洽、丁超、吉興、于国翰など黒龍江省や吉林省で地位を確立していったものは、東北割拠を志向する旧派に連なる位置にあったと考えられる。王樹常、臧式毅、邢士廉は、旧派から張学良に接近していった。

### (3) 満洲国軍の創設

満洲国において当初、大臣や軍司令官などの重職を担ったのは、日露戦時特別任務班関係者や陸軍士官学校留学生などであった。満洲事変が起こると、武力を背景とした日本側によって、彼らは満洲国軍軍官などとして強引に再編されていった。

内モンゴル東部地域では任務班に参加したバボージャブの息子カンジュルジャブらが、内モンゴル自治軍として拳兵し、やがて満洲国に参加する。彼らの拳兵はモンゴル王公の満洲国参加へと繋がり、関東軍がモンゴル人勢力と漢人勢力の間を調整することを可能とした。

東三省軍事顧問は世代交代が進むなか、満洲国軍事顧問へと発展し、満洲国軍を実質的に統制していく存在となった。

### (4) 軍官の世代交代と満系・モンゴル系の統制

満洲国軍事顧問は、関東軍による満洲国軍統制の中枢であり、当初、東三省軍事顧問時代に比べると大きく増員したが、やがて減少をみている。三七年七月以降、治安部(のち軍事部)次長や参謀司を除く司令官は日系軍官が占めるようになった。その他、軍事教官の廃止、日系軍官の増員およびその指導官から指揮官への転換がみられた。

日露戦時特別任務班に参加した于芷山、張海鵬らは三七年までに名誉職へと追いやられていった。軍管区司令官ポストには陸士留学生らが就き、その後には中央陸軍訓練処専科学生班で教育を受けるなどして養成された新エリート軍官が就任した。陸軍軍官学校や陸軍興安学校では、新たな軍官の養成が開始されたが、生徒内には抗日意識が広がっていった。

各部隊内においても日系軍官の増員に伴い満系、モンゴル系の民族的反感が広まり、日本側はそれを更なる日系軍官の増員によって抑制するという負のスパイラルに陥っていくしかなかった。

### (5) 国兵法の意義

四〇年には「国兵法」が公布され、徴兵制が導入されるに至った。国兵法の下では従来の募兵制に比べ学力、体力双方の面で平均的に優れている者が兵士として徴集され、総兵力数も増加していった。国兵法施行は満洲国軍の治安維持部隊から対外作戦補助部隊への変化に対応している。

満洲国では(1)独立国家の建前上(2)抗日勢力への兵力流出防止(3)モンゴル人への期待から朝鮮や台湾と異なり、領有当初から現地人部隊が積極的に活用された。国兵法が施行される

と、期待の分だけモンゴル人には過重な兵役負担が課され、当初より崩壊の兆しを露呈させた。

東北、内モンゴル東部は、満洲国樹立によって中国本土に遅れて徴兵制が導入された。国兵法は日中の兵役法のような一般的徴兵制とは異なる特殊性を有する一方、日中双方からの影響がみられる。満洲国では中国本土に比べれば徴兵圧力は高くなく、国兵法は法の貫徹という点で中国の徴兵制をめぐる環境に適合していた。

#### **(6) 満洲国軍の崩壊と朝鮮戦争**

三七年日中戦争が全面化していくと、満洲国軍は関東軍とともに華北に出動していった。国民党軍との戦闘で、満洲国軍は一定の存在感を示すこととなった。また通州事件を起こした冀東政府保安隊の統制に当たるために満洲国軍日系軍官が派遣されている。

三八年にはカンジュルジャブを司令官とする甘支隊が華北に派遣され、ゲリラ戦を仕掛ける八路軍と戦闘を繰り広げ、一定の成果を挙げた。そこでもまた日本側の信頼を得ることとなった。

しかし、以上のような満洲国軍の活躍ぶりは、戦況が日本側に有利にあるという条件によって大きく規定されていた。三九年ノモンハン戦争では、日系軍官が殺害される反乱も起ったが、満洲国軍の働きぶりは評価された。四〇年以降、満洲国軍の兵力は増強され、対外作戦補助部隊化は進行していった。四五年一月に華北に派遣された鉄石部隊は、対外作戦補助部隊化の到達点を象徴するような部隊であった。

ソ連の侵攻が始まると、関東軍が設定した防御線の外に置かれた放棄地域においては、防御線内へ向けて部隊の撤退が開始された。満系やモンゴル系が日系軍官を殺害する反乱も起きており、ソ連軍に組織的にほとんど対抗することなく、崩壊を迎えた。

満洲国軍は崩壊していったが、戦後の各地における軍を担う人材の揺籃の場でもあった。中央陸軍訓練処、軍官学校出身の朝鮮人は韓国軍の要職に就き、同校出身の中国人は国民党軍あるいは共産党軍に参加し、興安学校出身のモンゴル人は東モンゴル人民自治政府軍の基盤となっていった。満洲国軍の軍事技能や知識は各軍に受け継がれ、朝鮮戦争では敵味方に分かれ、対峙することとなった。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 及川琢英	4. 巻 32
2. 論文標題 満洲国軍満系下級軍官の「対日協力」：『鞏印深深 一个偽滿軍官的日記』を事例に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本植民地研究会	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 兔内勇津流, 及川琢英	4. 巻 31
2. 論文標題 立花小一郎回顧余録(2)大正8(1919)年12月-9(1920)年4月	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 News letter (近現代東北アジア地域史研究会)	6. 最初と最後の頁 43-78
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 兔内勇津流, 及川琢英	4. 巻 30
2. 論文標題 立花小一郎とその日記について(資料紹介), 立花小一郎回顧余録大正8年10-11月	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 News letter (近現代東北アジア地域史研究会)	6. 最初と最後の頁 38-56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 及川琢英	4. 巻 29
2. 論文標題 白木沢旭児編著『北東アジアにおける帝国と地域社会』について	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 News letter (近現代東北アジア地域史研究会)	6. 最初と最後の頁 37-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 及川琢英	4. 巻 第125巻第9号
2. 論文標題 「満洲国軍」創設と「満系」軍官および日系軍事顧問の出自・背景	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 史学雑誌	6. 最初と最後の頁 1561-1587
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) <a href="https://doi.org/10.24471/shigaku.125.9_41">https://doi.org/10.24471/shigaku.125.9_41</a>	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 及川琢英	4. 巻 第 56 号
2. 論文標題 「満洲国軍」の発展と軍事顧問・日系軍官の「満系」統制	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 北大史学	6. 最初と最後の頁 1-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件(うち招待講演 1件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 及川琢英
2. 発表標題 満系軍官の日記・回想録にみる満洲国軍とその崩壊
3. 学会等名 日本植民地研究会 第27回全国研究大会(招待講演)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 及川 琢英	4. 発行年 2019年
2. 出版社 吉川弘文館	5. 総ページ数 292
3. 書名 帝国日本の大陸政策と満洲国軍	

1. 著者名 白木沢旭児, 東俊佑, 及川琢英, 秋山淳子, 張曉紅, 朴仁哲, 胡慧君, 辻弘範, 崔誠姫, 内藤隆夫, 湯山英子, 池田貴夫	4. 発行年 2017年
2. 出版社 北海道大学出版会	5. 総ページ数 504 (61-91)
3. 書名 北東アジアにおける帝国と地域社会	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----